

平成27年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

区 分		金 額	
1 固定資産	の 部		
	資 定 資		
	産 定 資		
	土 建 物	533,299,857	734,084,282
	イ 口	249,036,732	284,263,125
	ハ 二	10,707,634,038	6,159,905,596
	ホ	4,547,728,442	817,174,321
	ヘ	3,157,088,838	255,847
	ト	2,339,914,517	206,674
	チ	2,469,500	7,500,000
(1) 有	2,213,653	0	
(2) 無	4,133,475	8,003,389,845	
(3) 投資	3,926,801	2,006,547,068	
イ 口		0	
ハ 二		27,800	
ホ		12,410	
ヘ		2,006,587,278	
ト		△ 355,000	
チ		354,051	
(1) 現		△ 949	
(2) 未		634,370,067	
(3) 貯		73,359,952	
(4) 前		20,694,191	
(5) 前		4,459	
(6) 引		0	
イ 貸		0	
ハ 引		△ 53,077	
ヘ 引		0	
ト 引		0	
チ 引		0	
(7) 引		728,375,592	
イ 引		10,738,351,766	
ハ 引			
ヘ 引			
ト 引			
チ 引			

3	負 固 (1) 企 (2) 他 (3) 引 イ ロ 引 (4) そ の 固	債定	の	部	債 債 金 金 計 債 債 金 用 金 計 計 益 金 額 計 計				5,360,814,426	682,000,000	
		会	業	入							
		計	借	當							
		給	付	引							
4	(1) 企 (2) 未 (3) 未 (4) 引 イ 引 (5) そ の 流	職	給	引	金 金 計 債 債 金 用 金 計 計	13,181,146	106,326,430		119,507,576	0	
		修	繕	引							
		當	他	固							
		の	定	負							
		定	負	債							
5	(1) 企 (2) 未 (3) 未 (4) 引 イ 引 (5) そ の 流	動	業	費	金 計	719,576		453,493,410	13,987,708	0	
		負	払	費							
		債	當	引							
		當	與	當							
		の	金	合							
		他	預	等							
6	(1) 長 (2) 長 繰	延	前	受	計 益 金 額 計 計			4,882,071,902	2,191,023,519	953,221,734	
		期	收	化							
		前	取	累							
7	(1) 資 イ 資 (2) 利 イ 利	本	の	部	金 金 計 金 金 計 計				2,691,048,383	9,806,592,119	
		本	余	部							
7	(1) 資 イ 資 (2) 利 イ 利	本	の	部	金 計 金 計 計	219,163,152		219,163,152	73,760,005	2,674,425,574	△ 2,600,665,569
		本	余	部							
		利	積	立							
		損	理	合							
7	(1) 資 イ 資 (2) 利 イ 利	本	の	部	金 計 金 計 計						△ 2,381,502,417
		本	余	部							
7	(1) 資 イ 資 (2) 利 イ 利	本	の	部	金 計 金 計 計						931,759,647
		本	余	部							
7	(1) 資 イ 資 (2) 利 イ 利	本	の	部	金 計 金 計 計						10,738,351,766
		本	余	部							

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 15～50年
構築物 38～60年
機械及び装置 8～20年
器具及び備品 4～10年
車両運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は871,021千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	286,538	103,505	390,043
営業費用	321,866	262,251	584,117
営業損益	△ 35,328	△ 158,746	△ 194,074
経常損益	△ 17,983	△ 162,722	△ 180,705
セグメント資産	3,980,527	6,757,824	10,738,352
セグメント負債	4,107,548	5,699,044	9,806,592
その他の項目			
他会計繰入金	463	242,874	243,337
減価償却費	187,271	214,469	401,740
特別利益	0	1,258	1,258
特別損失	0	377	377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 174,594	△ 244,569	△ 419,163

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	414千円
1年超	651千円
計	1,065千円

V. 重要な後発事象

なし

VI. その他

1 修繕引当金の取崩

漏水応急対策工事に要する修繕費用として、修繕引当金を5,767千円を取り崩した。

2 退職給付引当金の引当

当年度の期末要支給額に基づき、退職給付引当金に37千円を引き当てた。

3 賞与引当金の取崩及び引当

期末・勤勉手当として賞与引当金662千円を取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、694千円を引き当てた。

4 貸倒引当金の引当

債権の不納欠損により貸倒引当金140千円を取崩し、債権の不納欠損により損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額に基づき、貸倒引当金として396千円を引き当てた。